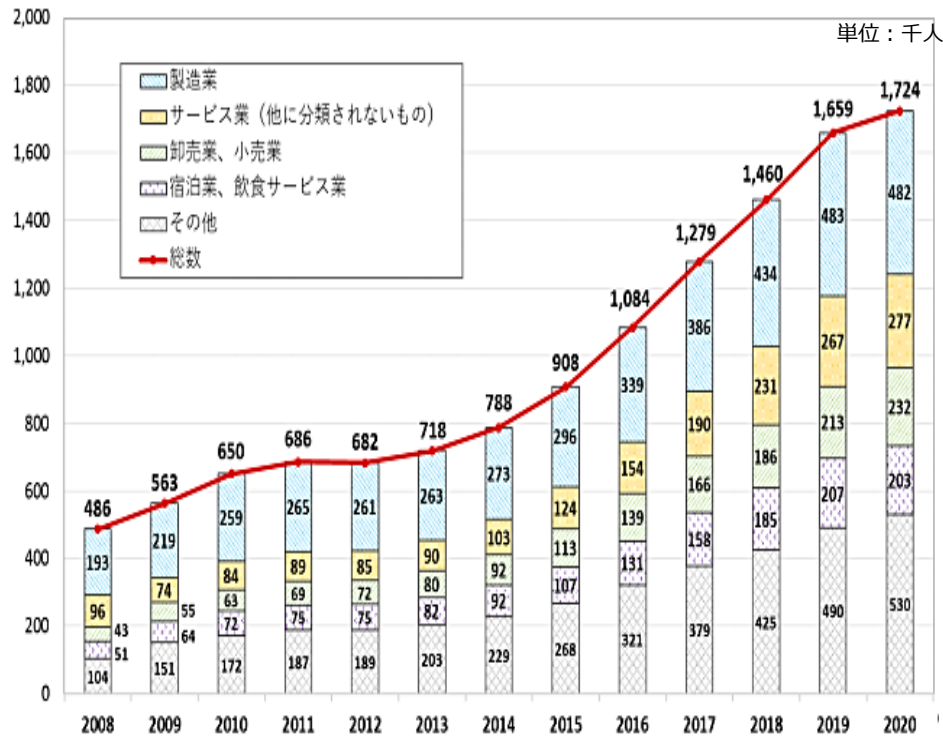


在住外国人の労働・生活向上に向けたパートナーシップ協定概要

公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団 国際交流課

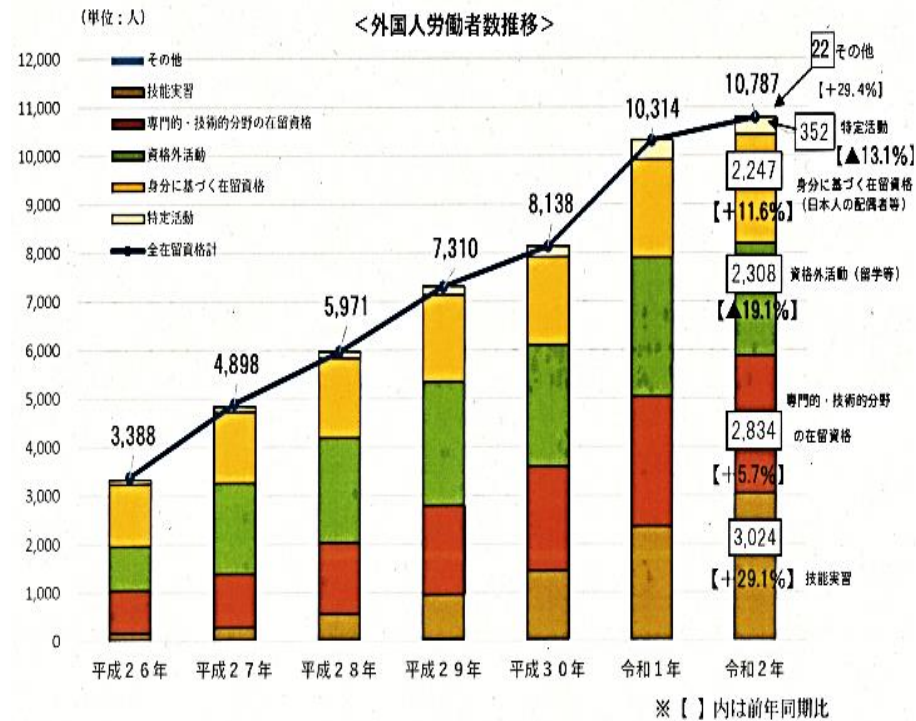


背景：なぜ、多文化共生の推進が必要なのか！？



産業別外国人労働者数の推移

参考：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ



沖縄県内の外国人労働者と外国人雇用事務所の推移

参考：沖縄労働局「外国人雇用状況（令和2年10月末現在）」

Points !

- 日本の少子高齢化を補完するため全国的に外国人材の受け入れが加速
- 沖縄県内でも外国人労働者やその労働者を受け入れる事務所数の増加



外国人住民を、地域住民を構成する一員として受け入れるまちづくりが必要

多文化共生推進パートナーとは

多文化共生推進パートナーとして連携協定

目的

沖縄県内の在住外国人の労働・生活環境の向上を図り、地域住民を構成する一員として受け入れられる環境を整備し、豊かで持続可能な多文化共生社会の実現に向けて、公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団・厚生労働省沖縄労働局・出入国在留管理庁福岡出入国在留管理局那覇支局の3者が連携する。



沖縄労働局

連携内容

- 外国人への労働や企業などに関する正しい情報提供
- 外国人労働者が抱える問題の把握と解決
- ■ OIHFが運営するプラットフォーム「多文化共生推進アライアンス」*へ賛同する産・学団体の連携促進
- 外国人労働者と「多文化共生推進アライアンス」に登録する団体との就職マッチング支援

多文化共生推進アライアンスとは

目的

多文化共生推進パートナーが主体となり、一般企業などが参加できるプラットフォーム「多文化共生推進アライアンス」（運営：OIHF）を設け、雇用者が外国人労働者の労働・生活環境の改善に責任を持ち、地域住民を構成する一員として受入られる環境を整備する。

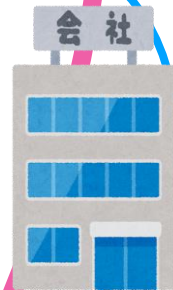
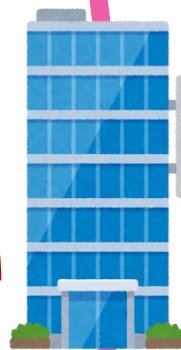
多文化共生推進
パートナー



様々なメリットを受けられる

多文化共生推進
アライアンス

賛同する団体の加入



多文化共生推進アライアンスとは

目的達成のための行動指針

関係機関と協力し、地域住民の一員として在住外国人を受け入れることで、本県の持続可能な多文化共生社会を実現できるよう次の5つの行動指針を設ける



1. 就労を希望する外国人に対して、日本人と同等の機会と待遇の確保



2. 外国人労働者の労働・生活環境の向上を図り関係法令を遵守



3. 外国人労働者への重要事項の通知は母国語や「やさしい日本語」などを活用し理解を促す



4. 外国人労働者が持つ悩みに耳を傾け問題解決を図る



5. 外国人労働者が抱える問題に対する解決事例を関係機関と共有

多文化共生推進アライアンスとは

会員となるメリット



1. 外国人労働者と「多文化共生推進アライアンス」に登録する団体との就職マッチングに参加することができ、雇用のミスマッチを減らすことができる。



2. 企業内の重要事項に係る多言語化の推進に関してOIHFから母国語に精通する翻訳者の紹介を得ることができる。



3. 責任ある外国人労働受入企業として認知され、また雇用優良事例を共有・発信を通して、独自の価値を高め、対外的な評価を高めることができる。



4. 参加団体等が抱える同様の課題について、解決策を検討することで、今後類似した課題解決への糸口とすることができる。



5. 産業の枠組みを超えて、関係者間の新たな人脈づくりとなり、新たな市場の開拓など様々な機会を得ることができる。